

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	高石商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山内 和彦		
	所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 磯川亜紀	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-264-1888
Fax：			072-261-7676	
	E-mail：	tcci@gold.ocn.ne.jp		
①設立年月日		昭和58年4月1日		
②職員数		職員数 11人（うち経営指導員数 8人） 令和4年1月時点		
③所管地域		高石市		
④管内事業所数		2,036（平成28年経済センサスによる）		
⑤管内小規模事業者数		1,396（平成28年経済センサスによる）		
⑥会員数（組織率）		1,076（52.8%）（令和4年1月7日現在）		
		※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

高石市は大阪府南部に位置し、人口約5万8千人、面積11.3km²のコンパクトな都市である。市域の約40%が臨海部の埋立地で、化学、エネルギー産業等の大企業とその関係企業、鉄鋼、金属加工業等の中小企業が操業し産業基盤となっている。一方、内陸部は、利便性の良い住宅地で卸売・小売、サービス業の小規模事業者が多くを占める。

高石市の地域経済循環率の直近データ（2015年）は、125.6%で2013年より22.9%下がっており、付加価値額の大きな産業（化学、石油・ガス・熱供給業等）を中心に、近年は2013年4,322億円、2015年2,684億円と減少傾向にある。（RESASより）また、付加価値額のうち第2次産業が54.9%、第3次産業が45.1%を占めているが、昨年10月末で臨海部の大手石油精製企業が規模縮小を行った影響が表れてくると考えられ、さらなる市内産業の付加価値の低下が懸念される。

平成28年の経済センサスによると、管内事業者数は2,036者、うち小規模事業者数は1,396者で全体の68.5%を占め、小規模事業者が本市経済の重要な担い手になっているが、平成26年の同割合70.6%

（1,524/2,156）と比較すると減少しており、小規模事業者数の減少率が著しい。

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、小売業・サービス業を中心に多岐にわたる業種にダメージを与えており、売上の完全回帰までには相応の時間を要する。さらに廃業の増加、経営者の高齢化や人口減少による市内経済の縮小等により活力が低下している。一方で、令和7年の南海本線連続立体交差事業完成（上下線は令和3年5月に高架化完成）に向けて、高石駅から急行停車駅である羽衣駅周辺の高架下空間の利活用や駅周辺の整備に向けた社会実験の実施が進められるなど、まちの魅力向上と商業活性化が期待される。また、コロナの影響は「テイクアウトや非接触」などに対応した新たな生活様式の変化を生じ、機運を逃さず需要を捉えた一部の事業者は商品・サービスの見直しを行い、業況の維持・拡大する展開を行っているが、大半の小規模事業者等は資金繰りに追われ、長年の商品やサービス提供方法の見直しを検討する余裕がない状況である。課題は、①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業継続支援、地域活力の再生②労働力不足による人材確保・育成③創業への意識向上と創業環境の整備④小規模事業者のデジタル化である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

市内付加価値の半分以上を占める化学工業、エネルギー、鉄鋼・金属加工などの工業については、大手企業の規模縮小により、市内経済に与える影響が懸念されるが、デジタル化による生産性向上の取組み、BCP・事業継続力強化計画の啓発・策定を推進し、人材の採用と育成、働きやすい労働環境の整備と柔軟な雇用機会を創出し、地域中小企業の持続的発展を目指す。

商業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者の資金繰り支援等により財務基盤を支えながら、持続的な安定経営に向け、あらゆる経営支援を行い、市内産業全体の持続と安定を図る。また、今後の南海本線連続立体交差事業の完成へ向けての社会実験を軸に、今後高石駅から羽衣駅の高架下等の利活用に向けて公民共創でまちづくりの機運が高まっている中、市全域で商業活性化を図るため、新型コロナウイルスの影響を克服し、消費者ニーズの変化に対応できるよう小規模事業者に対し、SNSを利活用した販路開拓支援等を実施し、市内の経済循環を意識した多面的な経済活動を支援する。

廃業が多い現状に対しては、創業セミナーの内容を細分化して柔軟に対応し、創業への意識付けから、創業後の経営支援までの一貫した支援と事業承継支援等により、市内経済の新陳代謝を上げる。また、小規模事業者のデジタル化の支援、事業計画書作成支援により自己変革への挑戦支援を行い、地域経済の活性化を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

経営課題の発掘や対応が十分でない管内の全業種約1200社の小規模事業者。

特に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた小売・サービス業を中心とする。また小規模事業者及び新型コロナの影響を克服し成長・発展を目指す小規模事業者。府内の創業に関心をもつ創業希望者。

(4) 事業の目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業者自身が経営課題を把握し、解決できるように伴走型の経営支援を行い、小規模事業者の事業継続と経営基盤の強化を図る。事業環境の変化に柔軟に素早く対応するため、新鮮な情報の提供、その活用等、きめ細かい相談対応により事業者の意識改革を促し、新しい挑戦への支援と共に消費者のニーズの変化に迅速に対応できるよう支援するなど、事業者の課題に寄り添い課題解決に繋がる支援を目指す。

①事業者自身がSNS等を有効に活用して自店の魅力を市民に広く発信し、売上拡大とともに地域の賑わいに繋げる。②人材採用、中堅社員等の人材育成、働きやすい環境の整備についてのセミナーを行い、商工業の雇用確保と人材力の強化を支援する。③自然災害等への防災・減災に取り組む事業継続力強化計画の策定、非常時の危機管理のためのBCP策定セミナーを開催し、個別支援等で経営環境の保全を図る。④創業の心構えから販路開拓、創業計画書作成など、創業希望者のニーズに柔軟に対応した創業セミナーを開催し、経営者の高齢化に伴う廃業や事業縮小等への対策を行う。

専門的な相談案件には、必要に応じて各種専門家や支援機関等と連携し、課題解決をサポートする。専門相談では、経営における税・法律・労働・知的財産に関する問題解決に向けて専門家とともに支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施により期待される効果は、①事業者の生産性の維持、向上、持続的な安定経営と事業継続力強化に繋がる②市内経済の循環と新陳代謝を高められる③新型コロナの影響を克服し、小規模事業者の成長・発展への意識改革など、市内小規模事業者が抱える経営課題を、可視化することにより、事業者自身が問題点に気づき、自発的に解決策を考え、実行することで積極的に経営基盤の強化のために行動することが期待され、地域経済の活性化に繋がる。

一方、実施しなかった場合の影響は、市外へのさらなる消費の流出や売上が減少した事業者の経営課題の掘り起しが遅れて解決に時間を要し、事業継続するためのさまざまな機会を損失することによる企業の生産性の低下など、地域の活性化を阻害する恐れがある。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	325 事業所	支援機関等へのつなぎ		20 支援
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）		50 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援		10 事業所
記帳支援	25 事業所	労務支援		25 支援
人材育成計画作成支援	3 事業所	マーケティング力向上支援		3 事業所
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援		65 支援
創業支援	25 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		20 事業所
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援		85 事業所
5S支援	0 事業所	IT化支援		10 事業所
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		15 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		30 事業所
結果報告	315 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	442			
<p>「事業者の課題に寄り添い課題解決に繋がる支援」を基本方針とする。事業者が抱える課題や問題点を把握し、解決できるよう、伴走型支援を行うとともに、支援後もフォローアップにより事業者が相談しやすい環境を整える。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化が引き続き想定されることから、各種対応施策の普及と情報提供を行い、金融、労務、事業計画作成を中心に手厚く支援を行う。順次施行される電子帳簿保存法やインボイス制度、労働関連などの相次ぐ制度の変更に事業者が対応できるよう、経営指導員自身もスキルアップに努める。</p> <p>事業者が直面する複雑化・高度化する課題には、必要に応じて専門家や専門機関での支援制度の利用を提案し、経営課題の早期解決を図る。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>巡回・窓口相談などで掘り起こした事業所の課題や問題点を把握し、その課題解決に向けた支援を行う。コロナ禍においては、特に資金繰りや労働面、経営方針の見直しなどの相談に対して金融支援や労務支援、事業計画作成支援等の伴走型支援が中心となると予想される。</p> <p>高度で専門的な相談については、税理士や弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士等と密に連携を図り、ワンストップ支援を実施する。小規模事業者が安定した事業運営を行うための金融支援については、日本政策金融公庫や民間金融機関との連携を強化し、大阪府の小規模資金等を活用するなどニーズに応じた支援を行う。事業者の課題解決に向け、各種専門支援機関とも連携を図り、きめ細やかな支援を行う。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	支援日数	12	税務に関する諸問題を解決するため、税理士による個別相談を実施。
法務支援	継続	支援日数	10	法律に関する諸問題を解決するため、弁護士による個別相談を実施。
労務支援	継続	支援日数	6	労務に関する諸問題の解決のため、社会保険労務士による個別相談を実施。
知的財産支援	継続	支援日数	4	知的財産に関する諸問題に対してINPITと連携し個別相談を実施。
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>経営指導員によるワンストップ相談で、事業者のニーズ・課題発掘を最適な支援メニューの活用により課題解決に導く。また専門相談支援事業では、経営指導員だけでは解決できない多様化・複雑化する課題に対し、税理士・弁護士等の専門家と連携することにより、早期解決に向けたスムーズな支援を行うことが可能になる。税務支援では、月1回相談会を実施し、課題を早期に解決することで、事業の存続、経営改善が期待できる。法務支援・労務支援では、法律・社会保険などの専門的な課題を弁護士・社会保険労務士と連携し、課題に応じて迅速な課題解決を目指すことで、働きやすい職場づくりが期待できる。知的財産権について、弁理士やINPIT大阪府知財総合支援窓口と連携し、事業者の強みを活かした安定的な事業運営に繋げる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

高石商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,313,000
1		SNSを活用した商業活性化事業	セミナーを開催し、各種SNSの効果的な活用方法やスマホを使った動画の作成を支援する。	707,000
2	○	人材確保対策事業	若手社員の定着と、雇用の維持・推進のための中堅社員の人材育成を支援する。	606,000
(2) 広域事業				6,235,750
3	○	創業セミナー	創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し、起業家の育成を推進する。	888,800
4	○	BCP策定支援事業	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。	484,800
5	○	雇用・労働啓発セミナー	順次施行される育児・介護休業法の改正ポイントを押さえて働きやすい環境整備の実現に繋げる。	202,000
6	○	求人・求職マッチング事業	求人支援及び求職者のための合同就職面接会を開催する。	184,800
7		Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	530,250
8	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	101,000
9		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
10		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	150,000
11	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
12		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	250,000
13		時流経営トップ講演会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	757,500
14		IT・DXマッチング拡大交流会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	151,500
15		事業計画書作成セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	303,000
16		SDGs経営戦略セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	151,500
17		中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	151,500
18		改正帳簿保存法、インボイス制度を見据えたDX推進事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	45,450
19	○	EC・Webプロモーション戦略事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	404,000
20	○	現場チカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書参照	242,400
21		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照	25,250
うち府施策連携事業				3,719,800

事業名		SNSを活用した商業活性化事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	SNSでのプロモーション活動を通してエンドユーザーと直接繋がり、ファンを増やせるように支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響で、市内小売業・サービス業においては売上高・利益率ともに激減し、従来から課題となっていた経営者の高齢化や人口減少による市内経済の縮小、商店街の衰退等の活力低下に拍車がかかっている現状である。あらゆる産業においてオンライン需要が高まっており、SNSでのプロモーション活動も重要である。本事業では2つの事業を行い、小規模事業者が新たな販路開拓と販売促進策を見出し事業を継続することを目的とする。 ①セミナー（3種）では、中小規模店の課題である情報発信に関してSNSの活用促進と具体的な活用方法が理解できる。 ②PRコンテンツの中で最もイメージしてもらいやすい動画の作成・投稿を支援することで、地元事業者の個店の魅力が伝わり、販売促進効果が期待できる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	SNSを活用したプロモーションに関心があり、積極的に取組もうとする事業者（小売・飲食・サービス他）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	売上を増やしたいがPR方法がわからない、あまり費用をかけられない、という事業者の声が多い。しかし、SNSを活用することで、従来のチラシや新聞折込みでは届かなかった顧客層に費用をかけずにアプローチすることが可能である。市内では幅広い年齢層でSNSを使用していることがわかっており、自店の魅力を見出し、発信するツールとして活用することで高い効果が得られる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	(1) SNS活用促進セミナー 実施日：令和3年7月5日（月）午後2時～4時 受講企業数：12社 受講者：16名 内容：①SNSの特徴 ②SNS活用のメリット・デメリット ③SNSの活用方法と発信内容 他 (2) 販売促進イベント（市内店舗を対象としたLINEスタンプラリー） 実施日：令和3年11月1日（月）～30日（火）【スタンプラリー】 令和3年12月3日（金）【抽選会】 参加店：137店 抽選来場者：約380名 (3) SNSを活用した情報発信支援事業 店舗独自の販促企画や期間限定メニュー等を取りまとめ、SNSと当所ホームページで情報発信中。					
	反省点	セミナーの実施アンケートより、SNSでの販売促進についてより具体的なテーマやテクニックなどを受講要望があったので、内容の工夫に努める。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①SNS活用促進セミナー（基礎編） 日時：令和4年7月頃 午後2時～4時 講師：未定 企業数：20社 内容：各種SNSの特徴や効果的な活用方法・発信内容など					
	人材交流型	②SNS活用促進セミナー（Instagram・LINE特化編 ※写真映え・PR方法含む） 日時：令和4年7月頃 午後2時～4時 講師：未定 企業数：20社 内容：ユーザー数の多いInstagramやLINEの上手な活用方法、写真映えがする撮影の仕方など					
	販路開拓型	③SNS活用促進セミナー（応用編：動画作成） 日時：令和4年8月頃 午後2時～4時 講師：未定 企業数：20社 内容：効果的なPR動画とは？、スマホ撮影の基本とポイント、効果を上げる！SNSやYouTubeの配信など					
	○ ハズオン型	④動画投稿支援事業 SNS上に動画を投稿したことがない事業者、または投稿の経験はあるがブラッシュアップしたい事業者に対して、個別支援を行う。 日時：支援企業と講師との調整により決定 企業数：2社					
	独自提案型	※各セミナーの会場は高石商工会議所を予定しているが、コロナの状況によってはオンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	販路開拓						
		(c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) 相談事業の「販路開拓支援」などに繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	セミナーの受講企業数は、前年度に実施した「SNS活用セミナー」の実績を参考に設定、ハズオン支援は基礎編受講企業数の10%を想定した。募集方法は、会議所報への折込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	62 社	SNSマーケティングの基本知識とSNSの効果的な使い方・組み合わせ方を習得することで、情報発信へのハードルが高くないことを認識するようになる。				
	その他目標値	指標	SNSを効果的に使ってみようとする企業の割合	数値目標	80%		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		62	社	(小計)		1,414,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	1,414,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,414,000	円 ×	0.50	=	707,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	高石商工会議所		707,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	①SNS活用促進セミナー (基礎編) を受講する企業数 ホームページや所報、SNS、巡回等で開催を周知する。
	支援対象企業の変化	SNSマーケティングの基本知識とSNSの効果的な使い方・組み合わせ方を習得することで、情報発信へのハードルが高くないことを認識するようになる。 指標 SNSを効果的に使ってみようとする企業の割合 数値目標 80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	②SNS活用促進セミナー (Instagram・LINE特化編) を受講する企業数 ホームページや所報、SNS、巡回等で開催を周知する。
	支援対象企業の変化	InstagramやLINEの戦略的な運用方法について理解し、自社の商品・サービスのPRができるようになる。 指標 InstagramやLINEの戦略的な運用に取り組もうとする企業の割合 数値目標 80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	③SNS活用促進セミナー (応用編：動画作成) を受講する企業数 ホームページや所報、SNS、巡回等で開催を周知する。
	支援対象企業の変化	各SNSの特性から自社の商品・サービスに適したツールを知り、PR効果の高い動画の作成方法について理解できるようになる。 指標 SNSでPR効果の高い動画を作成しようとする企業の割合 数値目標 80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	④動画投稿支援事業のハンズオン支援企業数 ホームページや所報、SNS等で周知する。 動画を投稿したことがない企業、あるいはこれまでに投稿した動画への反応に物足りなさを感じている企業が対象となる。
	支援対象企業の変化	自社の商品・サービスのセールスポイントを理解し、動画作成に反映することができる。 指標 自社の商品・サービスをPRする動画を作成した企業数 数値目標 2社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業名		人材確保対策事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和元 年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	若手人材の採用方法や自社の魅力発信方法などを伝え、人材確保の取組みを促進させる事業と、中堅社員に必要なスキルを習得できる育成事業を実施することで社員の職場定着に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化による労働力減少が深刻な中、中小企業の人材確保はますます困難な状況にある。令和4年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.5倍であるが、従業員規模別では300人未満企業の求人倍率は5.28倍となっており、依然として若手人材の確保に課題を有する中小企業が多く、組織の核となるべき人材育成の妨げとなっている。そこで、本事業により採用ノウハウを習得しミスマッチを防ぎ、中堅社員に必要なスキルの習得をめざし、人材育成事業を実施して雇用の維持・推進を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、人材採用や中堅社員のスキルアップに関心がある中小企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労務関係(労働保険・社会保険)の相談の際、入社後の早期退職が目立つ。中小企業の核となるべき中堅社員育成の妨げになるとの声もあるので、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材確保と人材育成に対する支援が必要である。しかし、そもそも欲しい人材を採用できていないケースもあるので、採用に関する支援も必要である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【雇用対策(定着支援)セミナー】</p> <p>実施日: 令和3年7月9日(金) 午後2時～4時 受講企業数: 11社 受講者: 11名</p> <p>内容: ①定着支援に向けた取組みについて ②自社の取組みを整理する</p> <p>③若者理解と定着に向けた取組みについて</p> <p>【中堅社員育成セミナー】</p> <p>実施日: 令和4年2月18日(金) 午後2時～4時(開催予定)</p> <p>内容: ①中堅社員に求められる役割 ②コミュニケーションの重要性</p> <p>③コミュニケーションスキルの実践 など</p>					
	反省点	雇用対策(定着支援)セミナーの実施アンケートより、採用を課題とする企業が多いことがわかったので、人材採用に特化した内容とする。中堅社員育成セミナーは複数年実施しているが、受講申込みが多く、一定のニーズがあることがわかる。受講者満足度を高めるために内容の工夫に努める。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(1) 人材採用セミナー 日時: 令和4年6月頃 午後2時～4時 講師: 未定 企業数: 15社 対象: 人材採用を課題とする中小企業や個人事業所 内容: ①人材採用の鉄則 ②効果的な採用フローの構築 ③自社魅力の伝え方 ④採用後定着させる方法 など					
	人材交流型	(2) 中堅社員育成セミナー 日時: 令和5年2月頃 午後2時～4時 講師: 未定 企業数: 15社 対象: 中堅社員として後輩指導や上司補佐など多様な役割を担う方 将来管理職としてステップアップをしたい方 内容: ①中堅社員に求められる役割 ②コミュニケーションの重要性 ③コミュニケーションスキルの実践 など					
	販路開拓型	目的: 社員のモチベーションを向上させることで、若手社員の採用・定着に繋げる。 ※コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。					
	ハズレ型	※複数年にわたって人材確保対策事業を広域連携で実施してきたが、中堅社員育成セミナーは受講申込みが多く、コロナ禍でソーシャルディスタンス確保するために申込みを断るケースもあったので、単独での開催とする。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	労-3	若手人材の採用・定着支援事業			雇用・求人	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	企業数は、前年度に実施した人材確保対策事業(中堅社員・雇用対策)の実績を参考に設定。募集方法は、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	自社の採用方法について意識が向上した企業の割合		数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	高石商工会議所		606,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	①人材採用セミナー ホームページや所報、SNS、巡回等で開催を周知する。	
	支援対象企業の変化	自社の魅力のブラッシュアップと発信方法を学ぶことで、効果的な採用フローの構築に繋げる。		
	その他目標値	指標	自社の採用方法について意識が向上した企業の割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	②中堅社員育成セミナー ホームページや所報、SNS、巡回等で開催を周知する。	
	支援対象企業の変化	コミュニケーション術などを学び、中堅社員がその役割を認識し実践することで、会社の発展に繋がることを実感する。		
	その他目標値	指標	中核人材となるためのコミュニケーションスキルの重要性を認識できた企業の割合	数値目標

事業名		創業セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成23	年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し、起業家の育成を推進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。当商工会議所は、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」認定を平成27年に受けている高石市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。ワンストップ相談窓口を開設するとともに、創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。創業者に対しては、地域支援機関と連携してフォローアップし、以後の経営指導を継続し、起業家の育成を推進する。広域連携での実施とすることで、総合的な地域の活性化に繋がる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市や近隣の市や町に在住する創業予定者、副業起業予定者、創業して1～5年未満の者等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	高石市が「創業支援等事業計画」の認定を受けてから、創業に関する方の相談件数が増えた。高石市の「認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書」の発行を希望する事業所が増え、着実に効果が現れている。シニア層や副業兼業など、新たな起業ニーズが見込まれる。 ※産業競争力強化法「創業支援等事業計画」に基づく証明書を、条件を満たす希望者に発行している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	各分野の専門家が創業に際して一般的に知っておく必要がある項目について講義した。失敗を未然に防ぐよう開業に際しての留意点をあらゆる角度から気付かせ、具体的な準備を十分に対策するとともに、マーケット調査で起業者自身を見つめ直す契機とした。令和3年度は、2カ月にわたり開催し、創業予定者の受講の促進を図った。「大阪府よろず支援拠点」に講師派遣のご協力をいただいた。 1回目：令和3年11月6日（17名受講） 2回目：令和3年11月13日（12名受講） 3回目：令和3年11月27日（12名受講） 4回目：令和3年12月11日（10名受講）					
	反省点	前年度は月1回の開催で期間が長くなったため、今年度は2カ月間の集中講座とした。テーマの組み合わせ等を工夫して、受講者のモチベーションが継続できるようにするなど、より充実したセミナーを目指す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日時：令和4年11月頃 1回1テーマを4回実施 講師：「大阪府よろず支援拠点」コーディネーター（予定） テーマ：					
	人材交流型	・基礎講座 創業全般・創業の心構えと準備のポイント					
	販路開拓型	・販路開拓、マーケティングの基礎					
	ハンズオン型	・財務・経理、融資、事業計画書					
	独自提案型	・社会保障・雇用 ・府施策説明、商工会・商工会議所創業支援策紹介 座学と個人ワーク、グループワークを交えて学ぶ。コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-15		起業家の育成、創業の促進			創業・経営革新	
	(a)府施策連携 商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策の紹介や府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加、大阪起業家グローイングアップ事業の推薦機関として、事業への参加を呼び掛ける。また、府のメルマガ等も活用し、幅広く周知する。 (b)広域連携 地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携（2市1町）により実施し効率化を図る。 (c)市町村連携 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。また、創業支援等事業計画の特定創業支援事業として高石市・地域金融機関等の連携による充実した支援を図る。 (d)相談事業相乗効果 本事業実施後の創業準備期間や創業後においても経営指導員が経営支援を行い、カルテ化につなげる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	セミナー1回あたり15名×4回 受講者数は、前年度の実績を参考に設定。市広報・金融機関や集客施設の掲示板等にて案内し、ホームページ、メールマガジンで広報する。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業を計画するものは、その手法あるいは決断について不安に満ちているが、当セミナーを受講して経営の基本を身につけることで、不安を乗り越え、決意を固め、創業への意識が高まる。引き続き商工会議所が創業後の経営をフォローアップすることで、創業した事業の販路開拓、金融、税務、労働等の強化が図られる。					指標	受講者のうち創業する企業数	数値目標	3社			
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	60	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,212,000	円	
	⇒		円 ×			社 ×			=			円	
			円 ×			社 ×			=			円	
			円 ×			社 ×			=			円	
			円 ×			社 ×			=			円	
				合計	60	社	(小計)			=	1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)													
											計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等									
	②受益者負担		円	負担金の積算									
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
1,212,000		円	×	1.00	=	1,212,000	円	()					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)							
	○	高石商工会議所		888,800 円		各セミナー定員15名のうち1回につき1~3名程度の受講者募集活動等を泉大津商工会議所、忠岡町商工会に依頼する。 泉大津商工会議所 3名×4回 忠岡町商工会 1名×4回							
		泉大津商工会議所		242,400 円									
		忠岡町商工会		80,800 円									
				円									
			円										

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成23 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成30年度に大阪府北部地震や台風21号によって大阪が被災地となった事や、令和元年度より始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、様々な脅威の顕在化によって、企業経営上の危機管理能力の強化が望まれている。しかしながら大阪府内においてBCPを策定している企業の割合は低く、当所管内においてもBCPの必要性を感じていない事業所は多い。自然災害に加え感染症対策の必要性や、事業継続力強化計画の認定制度導入など、BCP策定に向けた機運は高まっており、BCPの普及啓発を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、BCPが未策定の事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所ではBCPに関するセミナーを平成23年度より実施し、市内全域に対してBCP策定の必要性について普及啓発を行ってきた。しかしながら現時点でも多くの事業所がBCP策定の必要性を感じていない、あるいは取り組む余裕がない、という状況である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年10月12日(火)にワークショップ(9社15名参加)を実施。専門家を講師に迎え、BCP策定による効果や災害時の必要性、感染症への対策についての解説、大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート(新型コロナウイルス感染症対策版)」の策定ワークなどの内容で実施した。					
	反省点	簡易版BCPの策定ワークを行い、全ての参加者にBCPの策定に取り組んでいただくことができた。策定に関しても講師より詳しい解説があり充実した内容ではあったものの、やや参加のハードルが高かった。アンケートの結果としては、セミナーの満足度・理解度は非常に高く、今後もセミナーの開催を通じて普及啓発に努めていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【BCPセミナー】 日時：令和4年11月頃(3時間程度) 講師：未定 企業数：20社 対象：BCPが未策定の事業者					
	人材交流型	内容：BCPの内容説明と具体的な策定の考え方、新型コロナウイルス感染症を含めた各種感染症への対応、対策ガイドラインへの対応など、最新の情報を解説し、簡易版BCPの策定に取り組んでいただく。また、その後、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、事業継続力強化計画の内容を説明して、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。					
	○ ハズオン型	【事業継続力強化計画】 内容：ハズオン支援4社、BCP策定取り組み状況のアンケート調査を実施。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-12		BCP・BCMの普及促進		BCP		
	(a)府施策連携(商12番)実施については、事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。 (a)セミナーで大阪府・大阪府商工会連合会の策定支援事業や施策を紹介し、参加者に活用してもらう。 (b)地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携(3市1町)により実施し効率化を図る。 (c)高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d)BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	これまでのBCP策定支援事業の実施状況を参考に設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。また、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答からも潜在的なニーズを掘り起こす。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。また、セミナー終了後も指導員によるフォローを行いBCPの策定・BCM、事業継続力強化計画への取組みに繋げる。				
	24 社	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	・BCPに対する理解を深め、事業継続に対する意識を普段から持つ。 ・BCPの策定や、BCMについて実際に取り組む。 ・BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。				
	指標	簡易版BCPの作成件数	数値目標	20件			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		24	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	高石商工会議所		484,800 円		【BCPセミナー】 参加募集等を依頼し、件数に応じて配分。			
		和泉商工会議所		262,600 円		高石商工会議所 14社 和泉商工会議所 3社			
		泉大津商工会議所		40,400 円		泉大津商工会議所 2社 忠岡町商工会 1社			
		忠岡町商工会		20,200 円		【事業継続力強化計画】 高石商工会議所 2社、和泉商工会議所 2社とする。			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【BCPセミナー】これまでのBCP策定支援事業の実施状況を参考に設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。また、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答からも潜在的なニーズを掘り起こす。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。		
	支援対象企業の変化	・BCPの策定や、BCMについて実際に取り組む。 ・BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。			
	その他目標値	指標	簡易版BCPの作成件数	数値目標	20件
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	【事業継続力強化計画】アンケート調査や、セミナー参加者へのヒアリングなどから計画に関心のある事業所を炙り出し、事業継続力強化計画の作成に繋げる。		
	支援対象企業の変化	・事業継続力強化計画を策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。			
	その他目標値	指標	事業継続力強化計画の作成件数	数値目標	4件
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒			
	支援対象企業の変化	指標		数値目標	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		雇用・労働啓発セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規	
想定する実施期間		令和4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	令和4年4月より改正育児・介護休業法が順次施行されるので、働きやすい労働環境の整備に向けたセミナーを開催することで、労働者のモチベーション向上と良質な人材の確保がすみ、企業の経営安定に繋げる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和2年度の育児休業の取得率は、女性は8割台で推移している一方で、男性は上昇傾向にあるものの12.65%と低い水準である。さらに、出産・育児のためになんらかの休暇・休業の取得を希望した男性・正社員のうち、実際に制度を利用した割合は19.9%、希望していたが利用しなかった割合は37.5%であったことから、企業内の取得できる環境が十分でないことがわかる。令和4年4月より中小企業でも順次施行される育児・介護休業法の改正ポイントを理解し、労働者にとって働きやすい環境を整備することで、労働者のモチベーション向上と良質な人材の確保を進め、企業の経営安定に繋げることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、高石市内及び広域連携（泉大津・和泉・忠岡）管内で、改正育児・介護休業法やハラスメント等に関心のある中小企業や小規模事業者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	育児休業制度を利用しなかった理由として、社内で育児休業制度が整備されていないこと、制度を取得しづらい雰囲気であること、会社や上司、職場の育児休業取得への理解がないことが挙げられている。令和4年4月より改正法が順次施行されるに伴い、改正ポイントを就業規則に反映しなければならないため、ニーズが高い。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日 時：令和4年7月頃 午後2時～午後4時 講 師：社会保険労務士など 企業数：20社						
	人材交流型	対 象：改正育児・介護休業法やハラスメント等に関心のある中小企業や個人事業所 内 容：①改正育児・介護休業法について						
	販路開拓型	②中小企業が知っておくべきパワーハラスメントの注意点について ③パートタイムの社会保険について など						
	ハズレ型	※コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-12		雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務	
		(a) 府施策連携労12番 テーマ「雇用・労働啓発セミナー」 阪南地域労働ネットワークと講師選定やテーマ設定などから連携して実施する。 (b) 地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携（3市1町）により実施し効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) 相談事業の「人材育成計画作成支援」・「労務支援」などに繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	企業数は、前年度に実施した人材確保対策事業（中堅社員・雇用対策）の実績を参考に設定。募集方法は、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	働きやすい労働環境の整備に取り組むと回答した企業の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	()	円
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	高石商工会議所		202,000 円		参加募集等を依頼し、件数に応じて配分。 高石商工会議所 10社 泉大津商工会議所 4社 和泉商工会議所 4社 忠岡町商工会 2社			
		泉大津商工会議所		80,800 円					
		和泉商工会議所		80,800 円					
		忠岡町商工会		40,400 円					
			円						

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成23 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業の求人支援及び求職者のための合同就職面接会の開催					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響で企業説明会や採用面接がオンライン化するなど就職市場が急変したことにより、就活に悩む求職者が増加している。一方、小規模事業者はオンラインでの企業説明や採用面接には慣れておらず、自社の雰囲気や魅力をうまく伝えられずに優秀な人材を獲得できていない。当事業は、企業と求職者のミスマッチを解消することにより、地元企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的に、有能な人材を求める企業側とより良い職場を求める求職者の両者を適切に結び付ける機会を提供する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず区内で従業員を雇用している、また雇用したい地元中小企業及び求職者（全年齢）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルスの影響で他社が採用活動を控えている今だからこそ、優秀な人材を獲得するチャンスと考え、積極採用を行いたいとの声を聴いている。また、オンラインでの面接では、表情や仕草を読みにくく、所作など応募者を印象づける振る舞いそのものを確認できないので、対面型の面接会を望む声が多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	直近5年の実績は以下の通り。 平成29年度 参加企業17社・来場者 32名・採用4名 平成30年度 参加企業20社・来場者 80名・採用4名 令和1年度 参加企業19社・来場者 81名・採用4名 令和2年度 参加企業10社・来場者 102名・採用3名 令和3年度 参加企業16社・来場者 74名・採用2名					
	反省点	令和3年度も含め事業実施後のアンケート結果によると、企業の求める人材がいなかったという回答が多く見られた。求職者に対して業界に興味を持ってもらう、業界の悪いイメージを払拭できる支援が必要である。求職者アンケートでは概ね良かったとの回答が多かったため、より多くの求職者が来場されるように広報活動に力を入れる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として下記の組織で実施する。 【主催】 大阪府、泉大津公共職業安定所、高石市、泉大津市、忠岡町、高石商工会議所、泉大津商工会議所、忠岡町商工会					
	○ 人材交流型	・開催内容：合同就職面接会 ・募集企業：20社					
	販路開拓型	・開催場所：アプラたかいしまたはテクスピア大阪 ※新型コロナウイルス感染状況によりオンライン実施 ・開催時期：令和4年11月 ・同時開催：求職者向け就活に役立つセミナー、仕事説明会 ・実施内容：各企業ごとに面談ブースを設けて面接を行う。					
	ハズメ型	同時開催として、求職者を対象とした就活に役立つセミナーと仕事説明会を開催する。就活に役立つセミナーでは、面接時のマナーや注意事項、自己アピールのコツ等を伝授し、就労の意欲向上及び採用率向上を図る。					
	独自提案型	仕事説明会では、主に人手不足業界の企業に業界の魅力等をアピールしてもらうことで、求職者の業種選択の幅を広げてもらう。 面接会開催時に企業一覧の求人冊子やパンフレットを設置し、地元企業に興味をもってもらう。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9	求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）			雇用・求人		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	過去の事業より支援対象数を設定。各市町や各商工会議所・商工会の広報誌などを駆使する。各団体のホームページ、メールマガジン等にて行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「合同就職面接会」に参加し、中途や新卒求人を確保することによって、長期的な計画をたてて事業を運営することができ、企業の成長が見込まれる。					
	指標	本面接会により求職者を採用した企業			数値目標	5社	
その他目標値	目標値の内容⇒	求職者数					
	80 名						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	80	社 ×	0.05	=	161,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		100	社	(小計)		969,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	969,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	高石市 25万 泉大津市 25万 忠岡町 10万				
	②受益者負担			負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	969,600	円 ×	1.00	=	369,600	円	(600,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	役割 (配分の考え方)				
	○	高石商工会議所		184,800 円	標準事業費を参加予定企業と事務負担の比率 で按分 高石商工会議所 0.5 泉大津商工会議所 0.3 忠岡町商工会 0.2				
		泉大津商工会議所		110,880 円					
		忠岡町商工会		73,920 円					
				円					
			円						

6. 経費支出計画書（経費内訳）

高石商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	325	25,000	8,125,000		
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000		
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000		
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000		
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000		
記帳支援	25	25,000	625,000		
労務支援	25	20,000	500,000		
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000		
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000		
販路開拓支援	20	20,000	400,000		
事業計画作成支援	65	50,000	3,250,000		
創業支援	25	20,000	500,000		
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000		
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0		
財務分析支援	85	10,000	850,000		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	10	20,000	200,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	15	20,000	300,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	30	5,000	150,000		
結果報告	315	10,000	3,150,000		
小 計	-		21,670,000		21,670,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務支援	12	288,000	
法務支援	10	240,000	
労務支援	6	144,000	
知的財産支援	4	96,000	
		0	
小 計	32	768,000	768,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		29,986,750